

平成25年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成24年8月6日

上場会社名 株式会社 筑邦銀行

上場取引所 福

コード番号 8398

URL http://www.chikugin.co.ip (役職名)取締役頭取

代表者 問合せ先責任者(役職名)取締役総合企画部長 平成24年8月10日

(氏名) 佐藤 清一郎 (氏名) 石井 智幸 特定取引勘定設置の有無

TEL 0942-32-5353

四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

(単位未満は切捨てて表示)

四半期決算説明会開催の有無

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,391	△3.4	309	△7.4	152	△13.2
24年3月期第1四半期	4,547	2.2	334	△10.3	175	△54.5

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 △283百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 426百万円 (△11.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	2.44	2.44
24年3月期第1四半期	2.81	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	678,545	31,255	4.2
24年3月期	642,344	31,697	4.5

(参考) 自己資本

25年3月期第1四半期 28.522百万円

24年3月期 28.984百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭		
24年3月期	_	2.50	_	2.50	5.00		
25年3月期	_						
25年3月期(予想)		2.50		2.50	5.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日~平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収	又益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,450	△4.7	400	△43.0	215	6.4	3.45
通期	17,250	△2.3	1,000	△30.2	510	43.1	8.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 有 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	62,490,200 株	24年3月期	62,490,200 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	205,028 株	24年3月期	201,461 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	62,287,885 株	24年3月期1Q	62,297,495 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について は、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

			貞
1.	当四当	半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(1)	連結経営成績に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(2)	連結財政状態に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(3)	連結業績予想に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2.	サマ!	リー情報(その他)に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
		会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3.	四半期	期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(1)	四半期連結貸借対照表 ••••••	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(3)	継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(4)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
4.	補足性	青報 ••••••	8
	平成 :	25 年 3 月期 第 1 四半期決算説明資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(1)	平成 25 年 3 月期 第 1 四半期損益状況(単体) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(2)	金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(3)	自己資本比率(国内基準) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(4)	有価証券の評価差額(連結) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	(5)	預金・貸出金の残高(単体) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	(6)	個人預かり資産残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などの政策効果を背景に個人消費や生産に持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、物価動向はデフレ状況が続いているほか、電力供給の制約、世界経済の下振れ懸念や欧州債務問題など景気の先行きを巡る不透明感が強まりました。

金融情勢につきましては、日経平均株価は、欧州債務問題の再燃や円高などにより下落し、当第1四半期連結会計期間末には9,000円台となりました。長期金利の代表的な指標である新発10年国債利回りは、リスク回避的な動きから、当第1四半期連結会計期間末には0.8%台となり、為替相場(ドル円相場)は、円高圧力が強まったことから、当第1四半期連結会計期間末には79円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループ各社は、経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少したことなどから前年同四半期連結累計期間比1億56百万円減収の43億91百万円となりました。一方で、経常費用は、資金調達費用が減少したことに加え、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億32百万円減少の40億81百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比25百万円減益の3億9百万円となりました。また、四半期純利益は、経常減益になったことなどから、前年同四半期連結累計期間比23百万円減益の1億52百万円となりました。なお、四半期包括利益は、その他有価証券の評価益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比7億9百万円減少の2億83百万円の損失となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当第1四半期連結会計期間末の残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比231億円増加の6,068億円となりました。貸出金は、地元の個人事業主や中小・中堅企業を中心とした取引の拡大、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズに対する積極的な営業活動に努めましたが、地方公共団体向けなどの貸出が減少したことから、前連結会計年度末比153億円減少の3,827億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比279億円増加の2,056億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比4億円減少の312億円となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性がありますが、平成24年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

[会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更]

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ0百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表 (1)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	(単位:百万円) 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	10, 702	8, 931
コールローン及び買入手形	14, 000	46, 900
買入金銭債権	288	306
商品有価証券	136	137
有価証券	177, 621	205, 601
貸出金	398, 124	382, 746
外国為替	863	784
リース債権及びリース投資資産	7,070	6, 965
その他資産	14, 498	7, 277
有形固定資産	10, 609	10, 532
無形固定資産	1, 584	1, 472
繰延税金資産	2, 586	2, 735
支払承諾見返	8, 395	8, 287
貸倒引当金	△4, 137	△4, 133
資産の部合計	642, 344	678, 545
負債の部		
預金	580, 075	599, 620
譲渡性預金	3, 685	7, 263
コールマネー及び売渡手形	_	15, 000
借用金	8, 394	8, 431
その他負債	6, 861	5, 447
退職給付引当金	1, 642	1,652
役員退職慰労引当金	39	26
偶発損失引当金	139	147
再評価に係る繰延税金負債	1, 413	1, 413
支払承諾	8, 395	8, 287
負債の部合計	610, 646	647, 289
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5, 759	5, 759
利益剰余金	11, 677	11,673
自己株式	△81	△81
株主資本合計	25, 355	25, 351
その他有価証券評価差額金	1, 512	1,054
土地再評価差額金	2, 116	2, 116
その他の包括利益累計額合計	3, 629	3, 171
新株予約権	35	35
少数株主持分	2, 676	2, 697
が		
	31, 697	31, 255
負債及び純資産の部合計	642, 344	678, 545

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 【第1四半期連結累計期間】

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
経常収益	4, 547	4, 391
資金運用収益	2, 599	2, 449
(うち貸出金利息)	2, 066	1,998
(うち有価証券利息配当金)	461	405
役務取引等収益	445	444
その他業務収益	1, 465	1, 473
その他経常収益	38	23
経常費用	4, 213	4, 081
資金調達費用	131	112
(うち預金利息)	110	92
役務取引等費用	149	155
その他業務費用	1, 241	1, 217
営業経費	2, 331	2, 359
その他経常費用	358	237
経常利益	334	309
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	333	309
法人税、住民税及び事業税	25	46
法人税等調整額	116	86
法人税等合計	142	132
少数株主損益調整前四半期純利益	190	176
少数株主利益	15	24
四半期純利益	175	152

四半期連結包括利益計算書 【第1四半期連結累計期間】

(単			

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190	176
その他の包括利益	236	$\triangle 459$
その他有価証券評価差額金	236	△459
四半期包括利益	426	△283
親会社株主に係る四半期包括利益	411	△305
少数株主に係る四半期包括利益	14	22

- (3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

4. 補足情報

平成25年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 平成25年3月期 第1四半期損益状況(単体)

(単位:百万円)

j			-	1	(中區:日海田)
	25年3月期		24年3月期	25年3月期	24年3月期
	第1四半期	増減	第1四半期	第2四半期累計	通期実績
	(3ヶ月間)	7 日 1/5%	(3ヶ月間)	期間の業績予想	(12ヶ月間)
業務粗利益	2, 754	△130	2,884		11, 070
(除く国債等債券損益)	(2,584)	(△118)	(2,702)		(10, 362)
うち資金利益	2, 318	△116	2, 434		9, 357
うち役務取引等利益	261	$\triangle 4$	265		986
経費(除く臨時処理分)	2, 267	32	2, 235		9, 088
うち人件費	1, 120	$\triangle 5$	1, 125		4, 488
うち物件費	1,035	31	1,004		4, 143
実質業務純益	487	△162	649	710	1, 982
コア業務純益	317	△149	466	620	1, 274
一般貸倒引当金繰入額	△108	150	△258	0	△589
業務純益	596	△311	907	710	2, 571
臨時損益	$\triangle 325$	273	$\triangle 598$		△1, 322
うち不良債権処理額	268	△283	551	280	1, 082
うち株式等関係損益	△35	△21	$\triangle 14$		△94
経常利益	270	△39	309	310	1, 249
特別損益	$\triangle 0$	0	$\triangle 0$		△179
四半期(当期)純利益	153	$\triangle 24$	177	210	365

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

コア業務純益 3億17百万円

コア業務純益は、資金利益が減少し、物件費が増加したことなどから、前年同四半期比1億49百万円減益の3億17百万円となりました。一方で、第2四半期累計期間の業績予想6億20百万円に対する進捗率は51.1%となり、概ね計画通りに進んでいます。

経常利益 2億70百万円

経常利益は、不良債権処理額が減少したものの、業務純益が減益となったことなどから、前年同四半期比39百万円減益の2億70百万円となりました。一方で、第2四半期累計期間の業績予想3億10百万円に対する進捗率は87.0%となりました。

四半期純利益 1億53百万円

四半期純利益は、経常減益になったことなどから、前年同四半期比24百万円減益の1億53百万円となりました。一方で、第2四半期累計期間の業績予想2億10百万円に対する進捗率は72.8%となりました。

【平成25年3月期の単体業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)】

平成25年3月期の単体業績予想につきましては、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性がありますが、平成24年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、単体業績予想は次のとおりであります。

	経 常 収	益	経常和	刊 益	当期純	利益	1 株 当 当 期 糾	たり 印利益
第2四半期 (累計)	百万円 5,900	△5. 7 [%]	百万円 310	△48. 2 [%]	百万円 210	0.8	3 円	銭 37
通 期	12, 100	△3.4	850	△31.9	500	36.6	8	02

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

【単体】 (単位:百万円)

			平成24年6月末	平成23年6月末
		破産更生債権及び これらに準ずる債権	2, 379	3, 463
		危険債権	12, 932	11, 456
		要管理債権	2, 051	1,867
	鱼	· · 融再生法開示債権	17, 363	16, 787
	(部分直接償却額)	(3,820)	(3, 551)
	I	E常債権	378, 397	372, 715
総債権合計		養権合計	395, 760	389, 502
開	抏	· 情権比率	4. 38%	4. 30%

(4/12 - 12/11)
平成24年3月末(実績)
2, 594
12, 909
2,051
17, 555
(3,717)
394, 299
411, 855
4. 26%

【連結】 (単位:百万円)

		平成24年6月末	平成23年6月末
	破産更生債権及び これらに準ずる債権	2, 543	3, 637
	危険債権	12, 932	11, 456
	要管理債権	2, 051	1, 867
	金融再生法開示債権	17, 527	16, 960
	(部分直接償却額)	(3,820)	(3,551)
	正常債権	374, 359	368, 723
総	債権合計	391, 887	385, 683
開	示債権比率	4. 47%	4.39%

(単位・日ガ円)
平成24年3月末(実績)
2,722
12, 909
2,051
17, 684
(3,717)
389, 604
407, 289
4. 34%

⁽注) 各四半期末の計数は、資産の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

	平成24年9月末(予想値)	平成24年3月末(実績)	平成23年9月末(実績)
連結自己資本比率	9.2%程度	9. 10%	9. 62%
連結Tier1比率	8.2%程度	8. 17%	8.53%

⁽注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 有価証券の評価差額(連結)

○評価差額

(単位:百万円)

		平成244	年6月末	平成23年6月末		
		時価	評価差額	時価	評価差額	
その位	也有価証券	203, 539	1,623	178, 102	2, 393	
	株式	8, 106	1, 396	8, 158	1,682	
	債券	160, 588	833	140, 669	909	
	外国証券	33, 839	△584	28, 720	△196	
	その他	1,005	△21	553	$\triangle 2$	

(単位:百万円)

		平成24年3	月末(実績)
		時価	評価差額
その他有価証券		175, 537	2, 318
	株式	8, 804	2, 234
	債券	133, 721	581
	外国証券	32, 182	△509
	その他	828	11

(単位:百万円)

				(1	
	平成24年	年6月末	平成23年6月末		
	帳簿価額 差額		帳簿価額	差額	
満期保有目的の債券	1, 350	$\triangle 1$	1, 629	$\triangle 4$	

(単位:百万円)

	平成24年3月末(実績)		
	十八八五年3万不(天順)		
	帳簿価額 差額		
満期保有目的の債券	1, 350	$\triangle 3$	

(5) 預金・貸出金の残高(単体)

(単位:百万円)

						(中位・ログ11)
		24年6月末			23年6月末	24年3月末
			23年6月末比	24年3月末比		
預金		600, 137	14, 583	19, 602	585, 554	580, 535
	うち個人預金	439, 758	11, 728	5, 348	428, 030	434, 410
Ħ	襄渡性預金	7, 803	6, 433	3, 578	1, 370	4, 225
3	頂金等合計	607, 940	21, 016	23, 179	586, 924	584, 761

(単位:百万円、%)

				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	24年6月末			23年6月末	24年3月末
		23年6月末比	24年3月末比		
貸出金	386, 757	5, 865	△16, 036	380, 892	402, 793
中小企業等貸出金残高	348, 646	7, 171	△11, 190	341, 475	359, 836
中小企業等貸出金比率	90. 14	0.49	0.81	89.65	89. 33

(6) 個人預かり資産残高

(単位:百万円、%)

	24年6月末			23年6月末	24年3月末
		23年6月末比	24年3月末比		
個人預金残高	439, 758	11, 728	5, 348	428, 030	434, 410
個人預かり資産残高	38, 110	△525	189	38, 635	37, 921
個人預かり資産比率	8.6	△0.4	△0. 1	9.0	8. 7
うち投資信託残高	17, 308	△4, 046	△1, 306	21, 354	18, 614
うち投資信託比率	3. 9	△1.0	△0.3	4. 9	4. 2

⁽注) 個人預かり資産残高は投資信託、生命保険 (販売累計額)、公共債及び外貨預金の合計であります。

以 上

本件に関するお問合わせ先 総合企画部 (0942)32-5353